

# 《平成30年度 環境経済部 組織目標》

◆目標管理者

部長	松下正寿
理事	脊戸拓也

◆部局の役割・目標像

持続可能な発展と環境への配慮を両立させるために、新クリーンセンターを拠点として、低炭素社会への転換や資源循環型社会の構築など、環境にやさしく心地よさが感じられるまちづくりを進めます。また、農・商・工それぞれの分野を強化しながらも、互いの密接な連携による産業振興と交流人口の増加を図り、活気と賑わい溢れるまちづくりを目指します。

◆「心地よさが感じられるまち」の実現に向けて

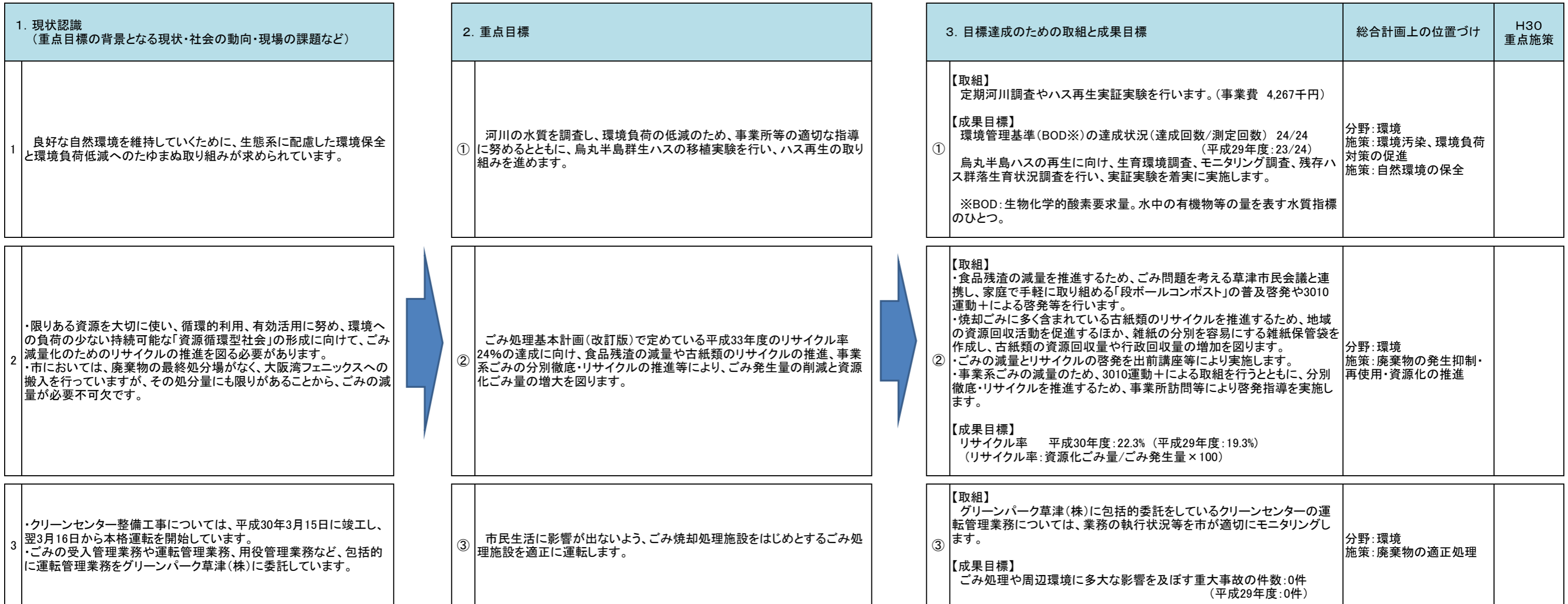
- ・良好な自然環境を維持していくために、生態系に配慮した環境保全と環境負荷低減への取り組みをたゆまず進めます。
- ・将来にわたって安定した円滑な廃棄物処理を行うとともに、「資源循環型社会」の形成を図るため、リサイクル等によるごみの資源化促進など、ごみの減量化に取り組めます。
- ・「資源循環型社会」の形成を図るため、リサイクル等によるごみの資源化促進など、ごみの減量化に取り組むとともに、安全で安心できるクリーンセンターの運営に努め、将来にわたって安定した円滑な廃棄物処理を行います。
- ・低炭素社会への転換を目指した省エネルギーや新エネルギーの利用促進を図ります。また、環境啓発や環境学習を通じて、地域における環境活動を支援し、未来の環境を守る取り組みを進めます。

◆「活気があふれるまち」の実現に向けて

- ・心地よさを感じ、住み続けたいまちづくりの気運を高めるために草津商工会議所を始めとする関係団体等との連携を強め、商業・観光の振興を図ります。
- ・草津市工業振興計画に基づき、市内産業の活性化・雇用の拡大を促進し、草津市の持つ強みを活かした産業振興を図ります。
- ・安定的で持続可能な農業経営の確立、市民と農業者がともに育み、潤いと活力を与える「農」のあるまちの確立を目指し、地域ごとの活力ある経営体の育成や農地の集積・集約化、草津用水事業など農業基盤の整備や保全、農村環境・景観保全活動に向けた支援を引き続き進めます。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)						当初予算規模(千円)		
	正規	特任	再任用	嘱託	臨時	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	3	0	0	0	0	3	—	—	—
環境政策課	8	0	1	2	4	15	90,428	24,029	66,399
資源循環推進課	8	0	2	1	0	11	1,268,567	266,998	1,001,569
くさつエコスタイルプラザ	4	0	0	1	1	6	18,925	1,482	17,443
商工観光労政課	10	0	1	2	1	14	296,882	28,659	268,223
農林水産課	12	0	0	0	1	13	337,452	191,243	146,209
合計	45	0	4	6	7	62	2,012,254	512,411	1,499,843



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	H30 重点施策
<p>4 環境にやさしいまちづくりを進めるうえで、環境学習の推進や低炭素社会への転換が求められています。</p>	<p>④ 「第2次草津市環境基本計画」に掲げるリーディング事業『『エコミュージアム』の展開』を図るため、新たな啓発施設「くさつエコスタイルプラザ」を拠点として、環境学習等に関わる様々な活動情報を提供・発信できる場づくりや、環境学習に取り組む人・団体などの活動支援を図ります。</p>	<p>④ 【取組】 子どもと大人が身近な環境について一緒に話し合い、日ごろ環境への取り組みを行っている学校や市民団体、企業などが取り組みを発表・交流する場として「子ども環境会議」を開催します。(事業費 816千円)</p> <p>【成果目標】 子ども環境会議参加団体数 60団体(平成29年度:57団体)</p>	<p>分野:環境 施策:環境学習の拡充</p>	
<p>5 市の魅力を全国に発信しながら観光振興を進めるとともに、集客力のある商業集積やイベントの開催によって交流人口の増加を図り、賑わいあふれるまちなかづくりに取り組むことが必要となっています。</p>	<p>⑤ 草津市観光物産協会や草津商工会議所等の関係団体の活動を支援し、交流人口の増加と、商業・観光の振興を図ります。</p>	<p>⑤ 【取組】 草津商工会議所や草津市商店街連盟等の関係団体による活動を支援するとともに、草津街あかり華あかり夢あかりなど、地域と商業者が一体となったイベントの開催を支援し、商業の活性化と賑わい創出を図ります。(事業費 商工団体活動費補助金 14,466千円、商店街活性化推進費 9,705千円)</p> <p>【成果目標】 買物をする環境が整っていると思う市民の割合 平成30年度 73% (平成29年度 71.1%)</p> <p>⑥ 【取組】 「宿場町草津」・「びわ湖草津」の魅力の発信や、地域の観光資源を活かした「着地型観光」を推進するため、観光物産協会の活動を支援するとともに、観光物産協会の行政からの機能独立を目指して運営体制の強化も合わせて支援します。特に今年度は、健康を意識しながら、地域産業と旅行を組み合わせた、ヘルスツーリズムの実証実験を支援します。 また、びわこビクターズビューローや近隣市とも連携し広域観光を進めます。 (事業費 草津市観光物産協会観光振興活動費補助金 32,431千円、第50回草津宿場まつり開催費補助金 15,000千円、広域観光費 1,090千円)</p> <p>【成果目標】 観光の振興に満足している市民の割合 平成30年度 28% (平成29年度 26.5%)</p>	<p>分野:商工観光 施策:地域商業の活性化</p> <p>分野:商工観光 施策:観光資源の活用と草津のブランド力の強化 施策:出会いとふれあいの魅力の発信</p>	<p>重点⑥-1 (リーディング) 健幸都市づくり</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	H30 重点施策
<p>6 日本経済は、緩やかに回復しているものの、中小企業の経営や雇用情勢には依然として厳しい環境が継続していることから、引き続き、市内産業の活性化を図っていくことが必要となっています。</p>	<p>⑥ 草津市工業振興計画に基づき、引き続き、ビジネスマッチング等による販路拡大を推進するとともに、市内への新規立地を含め、市内の成長ものづくり、医療・ヘルスケア、環境・エネルギー産業等の継続的な事業展開に対する支援を充実し、設備投資の誘引による市内産業の活性化を図り、雇用の拡大につなげていきます。また、健幸都市づくりの推進の一環として、企業が主体となって、従業員の健康増進・疾病予防に取り組んでいただける機運を高めます。</p>	<p>⑦ 【取組】 草津イノベーションコーディネータ(2名)による企業訪問(情報収集と提供)活動やセールスプロモーション支援事業により、市内企業の交流・商談・マッチングによる販路の拡大活動を促進します。(事業費 11,889千円)</p> <p>【成果目標】 草津イノベーションコーディネータによる企業対応件数およびマッチング件数 平成30年度 対応件数 750件 マッチング件数 140件 (平成29年度 対応件数 717件 マッチング件数 117件)</p> <p>⑧ 【取組】 公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金の活用により、市内企業等の投資を促進し、地域産業の活性化を図ります。(事業費 3,200千円)</p> <p>【成果目標】 公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金に基づく新規誘致件数 平成30年度 2件 (平成29年度 2件)</p> <p>⑨ 【取組】 企業が従業員の健康管理を経営的視点で捉え、従業員の健康保持・増進に取り組む健康経営の導入の推進を図ります。(事業費 1,300千円)</p> <p>【成果目標】 健幸都市宣言賛同企業・団体数 平成30年度 130箇所 (平成29年度 116箇所)</p>	<p>分野: 商工観光 施策: 研究開発人材の連携と協働の基盤づくり 施策: 中小企業の技術向上と経営革新の支援</p> <p>分野: 商工観光 施策: 企業の誘致と集積促進 施策: 新産業の創出</p> <p>分野: 健康・保険 施策: 疾病予防対策の強化</p>	<p>重点⑥-1 (リーディング) 健幸都市づくり</p>
<p>7 国において、生産効率を高め競争力のある「攻めの農林水産業」を実現するために、農地の利用集積や経営体の育成に係る政策が展開されていることから、市域においても国の政策を活用しつつ、地域の特性を生かした農業振興を図っていくことが必要となっています。</p>	<p>⑦ 国の新たな農業・農村政策である「攻めの農林水産業」を推進するため、「人・農地プラン」に基づき、効率的かつ持続可能な農業を実現するため、担い手の育成や農地の集積など関係機関と連携して取り組みます。また、農業生産を支える基幹的な土地改良施設の機能更新により、安定した地域農業経営の確立に向けた取り組みを進めます。さらに、法面の草刈りや水路の泥上げ等の地元による農村地域の維持活動に対する支援制度である「農村まるごと保全向上対策事業」の広域化組織を立ち上げ、農村地域の維持保全活動の継続並びに地域活性化の支援体制の強化を図ります。</p>	<p>⑩ 【取組】 持続可能な地域農業の実現を目指す「人・農地プラン」に基づき、担い手に対し、県・JA草津市・農業者等の関係機関と連携し支援を行うとともに、農地中間管理機構や農地利用最適化推進員を通じ、農地の利用集積を図ります。</p> <p>【成果目標】 担い手への農地の集積率 平成30年度 59.8% (平成29年度:58.5%)</p> <p>⑪ 【取組】 県における草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設の機能更新事業(県営草津用水二期事業)の円滑な推進と早期完了を図るため安定的な予算の要望を行うとともに、必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図ります。 市負担金 117,500千円(平成29年度:40,937千円)</p> <p>【成果目標】 草津用水二期事業全体進捗率 平成30年度 35.7% (平成29年度:26.2%) 草津用水二期事業(2期地区1工区)進捗率 平成30年度 23.5% (平成29年度:6.8%) 草津用水二期事業(2段地区)進捗率 平成30年度 100.0% (平成29年度:68.6%) 農村まるごと保全向上広域化事業取組面積 平成30年度 482ha(下寺・下寺津田江の農用地面積)</p>	<p>分野: 農林水産 施策: 持続的・安定的な農業経営の確立</p> <p>分野: 農林水産 施策: 農地の保全と農業的土地利用の増進</p>	
<p>8 現在、琵琶湖では水草の繁茂が問題となっており、施設野菜産地である当市では野菜残さの処理が農業者の負担になっています。滋賀県立大学を中心とする研究チームでは、琵琶湖の生態系と人間活動の持続的共生を目指し、琵琶湖の水草と地域の野菜残さ等の未利用資源を有効利用し、人々の暮らしの中で琵琶湖の恩恵を感じられる「里湖循環型社会」を創造する「琵琶湖里湖循環プロジェクト」として、環境省・滋賀県の補助金等を活用しつつ、水草等の有効活用にかかる技術開発等を実施されてきました。</p>	<p>⑧ 近畿最大規模の施設野菜産地を擁する当市において、当該プロジェクトの一端として、琵琶湖の水草と市域の農産物生産現場から発生する野菜残さ等を活用して液肥を生成し、地域内での循環利用が可能であるかを検証するための実証実験を支援します。</p>	<p>⑫ 【取組】 北山田漁港内の実験プラントにおいて、野菜残さや水草等を原料とする液肥の生成実験および生成液肥での野菜栽培実証実験を引き続き行います。(事業費 13,900千円)</p> <p>【成果目標】 液肥の生成実験およびほ場実証実験、効果検証・評価の実施を支援します。</p>	<p>分野: 農林水産 施策: 「農」のあるまちづくり</p>	